

# CYCLE

消費者運動ニュース No.1180 2023年 2月25日

発行所 全大阪消費者団体連絡会  
〒540-0026 大阪市中央区内本町2丁目1番19-430  
TEL.06-6941-3745 FAX.06-6941-5699  
https://hb8.seikyoku.ne.jp/home/o-shoudanren/  
発行人 全大阪消費者団体連絡会  
印刷 株式会社 耕文社  
個人購読料 年間5,000円(送料込み・消費税別)  
購読料送金先(口座名:全大阪消費者団体連絡会)  
郵便振替口座 00900-9-8320  
三井住友銀行天満橋支店 普通預金口座 0969062  
近畿労働金庫大阪中央支店 普通預金口座 1161622

## 共同声明「敵基地攻撃能力ではなく、対話による外交を」

消費者団体共同声明「敵基地攻撃能力(反撃能力)の保有と防衛費増大に反対します」が、主婦連合会と日本消費者連盟の呼びかけ、大阪消団連を含む28の消費者団体の賛同により、2月6日に発表された。声明は、「二度と戦争を起こしてはいけない、起こさせてはいけない」、「平和な暮らしを妨げ、いのちを脅かす一切のものを拒否することが消費者運動の基本」とし、敵基地攻撃能力の保有と防衛費増大に反対を表明している。以下、全文を掲載する。



(提供: 日本消費者連盟)

### 私たち消費者はいのちと暮らしを尊ぶ平和な社会を求め 敵基地攻撃能力(反撃能力)の保有と防衛費増大に反対します

2022年12月16日、岸田政権は国家安全保障戦略等の「安保3文書」の改定を閣議決定しました。この「安保3文書」には、「敵基地攻撃能力(反撃能力)」の保有及び防衛費を43兆円に増額する方針が明記されています。敵基地攻撃能力とは、相手の領域内を攻撃できる能力であり、且つ、国際法で禁じられた先制攻撃となる危険性を孕むもので、非戦を謳った憲法に反するものです。戦争を回避する抑止力となるのは、決して敵基地攻撃能力(反撃能力)などではなく、対話による外交です。

私たち消費者団体は、日々の暮らしの中で起こるさまざまな消費者問題の解決に向けて活動しています。そんな私たちの活動も、平和な社会が保障されているからこそ可能であることは、改めて言うまでもありません。1957年から毎年開催している全国消費者大会では、憲法に則った平和主義の大切さを確認し続けています。消費者団体と共に消費者運動を担う生活協同組合は、「平和とよりよい生活のために」をスローガンに掲げています。その根底にあるのは、二度と戦争を起こしてはいけない、起こさせてはいけないという強い意思です。

私たちは、平和な暮らしを妨げ、いのちを脅かす一切のものを拒否することが消費者運動の基本であることを改めて確認するとともに、いのちと暮らしを尊ぶ平和な社会を求め、敵基地攻撃能力(反撃能力)の保有と防衛費の増大に反対します。

2023年2月6日

### 平和憲法の理念に反する2023年度防衛予算

敵基地攻撃能力の中心は長射程ミサイルであり、既に2023年度予算案で、トマホークの取得に2,113億円、12式誘導弾の開発・量産に1,277億円、高速滑空弾などの研究・開発に2,588億円が計上されている。武力による威嚇を禁じた憲法の理念に反する防衛費の増大への反対を訴える。

主な内容	消費者団体共同声明.....1
	KC's最高裁勝訴判決の意味.....2~3
	学習会報告「SNS・ネット通販トラブル」.....4~5
	学習会報告「フードロスは何ぞ生じるか?」.....6~7
	原発回帰のGX基本方針.....8~9
	府内自治体プラごみ削減施策調査(後編).....10~11
	ニュースピックアップ.....12